

第2回北海道留萌管内地域公共交通活性化協議会〈議事概要〉

○ 開催日時：令和4年（2022年）8月3日（水）13:30～15:00

○ 開催形式：オンライン（ZOOM）開催

○ 出席者：

（1）委員 17名中15名出席（別紙1のとおり）

（2）北海道 榎波協議会長（留萌振興局地域創生部長）

事務局：留萌振興局地域創生部地域政策課 祝井主査

（株）シン技術コンサル技術第3部 榎原課長代理、加藤次長

○ 議事概要

1 開会

<冒頭、榎波会長から開会の挨拶>

本日は、お忙しい中、ご参加いただきありがとうございます。

本来であれば、皆さまと直接、顔を合わせた中で、忌憚のない意見交換をさせていただきたかったところですが、新型コロナの感染急拡大を受け、今回はオンラインでの開催とさせていただいた次第です。

地域で安心して暮らしていくためには、「移動」は欠かせない要素ですが、人口減少の加速や運転手不足の深刻化、コロナの影響による利用者の減少、公的負担の増加等により、公共交通の維持は厳しさを増しています。

一方で、地域における公共交通は、まちづくりや観光振興、福祉、教育などの様々な分野で大きな効果をもたらし、地域公共交通を確保・維持することは、地域社会全体の価値を高めることに直結するものであり、地域自らが、地域の交通を考えていくことの重要性の高まりを受け、国では令和2年11月に「地域公共交通活性化再生法」を改正しました。

この法改正により、自治体の「地域公共交通計画」の策定が努力義務とされ、地方公共団体や交通事業者など、関係の皆さまとの協議を通じて、地域にとって望ましい交通体系の共有を図るとともに、連携の強化などの効果が期待されています。

こうしたことを踏まえて、本協議会を設立したところであり、委員の皆さまにおかれましては、今後、計画策定に向けて、調査へのご協力をお願いするとともに、公共交通を取り巻く地域の課題等に関して、ご助言等をいただけますよう、よろしくお願いいたします。

2 委員及びオブザーバー紹介

- ・事務局より名簿順に紹介し、一言ずつ挨拶。

3 議題

- ・事務局から出席人数による協議会成立の報告を行うとともに、配布資料の確認。
- ・以降は榎波会長の進行により協議。

（1）分科会の設置について

【資料1】事務局から説明。

【質問等】特になかったことから、事務局提案どおりに決定。

(2) オブザーバーの追加について

【資料2】事務局から説明。

【質問等】特になかったことから、事務局提案どおりに決定し、令和4年8月3日付けで北海道留萌管内地域公共交通活性化協議会規約を改正（別紙2）。

(3) 計画策定における今後のスケジュールについて

【資料3】事務局から説明。また、補足として、別紙資料（別紙3）により説明。

→当スケジュール上では、令和5年3月までとなっているが、4月には計画案のパブリックコメントを募集した後、計画策定となる。

→計画のイメージとして本庁が作成した広域計画のひな形を提示。その中の目次のとおり、項目立てて計画を策定する予定。

【質問等】意見、質問等はなし。

(4) 地域の概況について

【資料4】事務局から説明。

【質問等】意見、質問等はなし。

(5) アンケート調査について

【資料5】事務局から説明。

【質問等】

○加賀谷委員（苫前町）

- ・宛先シールは事務局が指定する仕様にて作成可能なため、用紙を指定して問い合わせることで良い。
- ・配布対象者の抽出にあたっては、地域の人口比による無作為抽出が可能である。

○事務局

- ・可能な限りそのような抽出をお願いしたい。

○加茂委員（旭川運輸支局）

- ・観光関係の業務を行っているが、ニーズ、ウォンツ（欲求）に加えインサイト（内面）として観光客が何を求めているかを把握することが大事だと言われている。これは交通でも同様と思われ、自家用車を利用する方について、何をしたいがために自家用車を利用しているのか、運転免許証を返納しないのは何がしたいからなのかを聞くとよいのではないか。（Q8-5）

- ・Q12-1の外出の目的に、「役所での手続き」や「温浴施設の利用」を加えてはどうか。

○高島専門官（旭川運輸支局）：加茂委員とともに出席

- ・Q12-4-1の交通手段に市町村で運行している「コミュニティバス」を加えてはどうか。
- ・Q15-6の回答については、公共交通において何が課題かが分かれば答えやすい。よって「③運行回数を減らす」などは回答者公共交通を維持するための方策として結び付けにくい連想しにくいので、もう少し説明を加える必要がある。

○榎波会長

- ・アンケートの内容については、8/10までにご意見等あれば事務局までお知らせいただきたい。

○加茂委員（旭川運輸支局）

- ・非常にボリュームのあるアンケートとなっているが、回収率を上げる方策はあるのか。

○事務局

- ・郵送と QR コードでの回答を併用する。また、回答期間に督促を送り対象者に周知を図る。

○加茂委員（旭川運輸支局）

- ・回収率の目標はあるか。

○事務局

- ・留萌市の交通計画策定の際、同様のボリュームのアンケートを実施した結果、35.9%の回収率を達成した。一般的に信用のあるアンケートにするためには、回収率が30%を超える必要がある。

○加茂委員（旭川運輸支局）

- ・で、あれば、2,300通配付して700通の回収が目標ということか。

○事務局

- ・そのとおり。

○加茂委員（旭川運輸支局）

- ・アンケートの配付はいつごろか。

○事務局

- ・9月初旬を予定している。

（事務局補足）各市町村にて配布予定のアンケート数

| 市町村名 | 留萌市 | 増毛町 | 小平町 | 苫前町 | 羽幌町 | 初山別村 | 遠別町 | 天塩町 | 合計 |
|------|-------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-------|
| 配付数 | 1,050 | 200 | 150 | 150 | 350 | 100 | 150 | 150 | 2,300 |

4 その他

＜公共交通を取り巻く課題についての発言＞

○真鍋委員（留萌市）

- ・JR留萌本線に関する提案がJRからあり、住民説明会を実施した後、代替交通のあり方を検討する必要がある。

○菅原委員（増毛町）

- ・平成28年のJR留萌本線の留萌～増毛区間の廃止に伴い、代替タクシーの運行が始まったが今年度からは有償となる。9時から17時までの平日のみの運行となるため、土日や夜間の送迎をどのようにするかが課題である。

○廣澤委員（小平町）

- ・人口減少により公共交通体系を確保できなくなっている。町が自ら運行するか、交通事業者へ支援するかを検討することが課題と考えている。

○加賀谷委員（苫前町）

- ・沿岸バス路線の乗車人数が少なくなっており、今後路線を維持するための体制が難しい。交通は地域住民にとっても関心が高い項目であり、本アンケートが町内公共交通の検討に活かせることを期待している。

○山崎委員（初山別村）

- ・令和3年4月から有償デマンド交通を運行している。その際、旭川運輸支局にお世話になり大変感謝している。継続するためには課題を洗い出すことが必要だと考えている。

○室矢委員（遠別町）

- ・町内のタクシーの利便性の低下が人口減に繋がっていることが課題である。

○鎌田委員（天塩町）

- ・町独自の協議会を設置して、令和4年11月、12月に実証実験を行う予定である。

○船林委員（北海道旅客鉄道株式会社）

- ・平成28年にJR留萌本線の留萌～増毛は廃止になり、令和5年3月にJR留萌本線の石狩沼田～留萌間の廃止を提案したところであり、管内に鉄路が無くなる提案は心苦しいが、代替交通の協議に協力していきたい。

○斉藤委員（沿岸バス株式会社）

- ・当社は豊富から羽幌、留萌を経て、旭川及び札幌に至るバス路線を有している。また、季節便で増毛から札幌に至る路線を有している。
- ・人口の自然減、新型コロナウイルスの影響に苦慮している。
- ・バス運行において、通院・通学はできるだけ最優先にしたいが、日中や夜の時間帯の路線の再編・一部見直しを進めている。

○森島委員（てんてつバス株式会社）

- ・通院、通学のために運行している小平町デマンドバスの運行は9月で6年となる。スクールバスへの混乗で22、23人の乗客がいたが今では半減している。
- ・小平町と今後のダイヤについて検討する予定である。

○加藤委員（北海道中央バス株式会社）

- ・高速るもい号については、新型コロナウイルスへの対策として減便運行を行っている。
- ・当社は道内の様々なエリアで運行しているが、地域公共交通を考えるに当たり共通するのは自治体の意向にできるだけ沿うことである。地域性やまちづくりの中でどのような形が望ましいか、国の事業メニューを活用しながら進めていく必要がある。

○佐々木委員（一般社団法人旭川地区ハイヤー協会留萌支部）

- ・本留萌支部の管轄は羽幌町までとなっているが、運転手不足の状況となっている。
- ・バスとの連携により利用者を確保して、運転手を増やしながら運行を維持していこうと考えている。

○福原委員（国土交通省北海道開発局留萌開発建設部）

- ・国道の道路管理者としての立場で協議会に出席している。公共交通活性化協議会への参加は初めてであるが、アンケートの結果が楽しみである。

○加茂委員（旭川運輸支局）

- ・旭川運輸支局は47の自治体があるが、全ての自治体の会議で申していることをお伝えする。
- ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の目的について、第1は地域住民の自立した日常生活・社会活動の確保であり、旅客運送サービスの確保は2番目の目的である。
- ・よって、どのような地域にしたいのか、まちづくりの観点とセットで地域住民が公共交通に何を求めているのを把握することが必要である。
- ・また、一昨年の法改正により、フィーダー系統などの補助対象系統に対する国の補助を受けるためには令和6年9月までに該当する市町村における計画の策定及び位置付けが必要になったため、必要な自治体におかれては、準備を進めていただきたい。
- ・公共交通の運行にあたっては、車両のメンテナンス、営業所の設置や運転手の休憩所の設置、運転手及び運行管理者といった人材の確保等が必要であり、安全に運行するため

には経費がかかることを改めて皆様にもご認識いただきたい。

5 閉会

- ・榎波会長から次回の協議会等の開催予定について、11月下旬に協議会を、その前に分科会を開催する予定である旨説明し、閉会。